

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県岐阜市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

岐阜市 SDGs 未来都市計画

～ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDGs 未来都市～

自治体SDGsモデル事業名

山水と都市が育むWell-beingなライフスタイル創造事業

～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

岐阜市 SDGs 未来都市計画 ～ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDGs 未来都市～

(2) 2030年のあるべき姿

本市が抱える課題を踏まえ、本市の強みである歴史や文化、豊かな自然を守り、活用し、さらに子どもを中心とした「子どもファースト」などの様々な取組により、SDGsの三側面を推進する。経済においては、「新たな価値を創造する人や産業が育つまち」、社会では「誰もが健幸で自分らしく活躍できるまち」、環境では「地域の自然を守り育て未来につながるまち」を目標に、2030年のあるべき姿を「シビックプライド（市民としての誇り）とWell-being（身体的・精神的・社会的に良好な状態）に満ちた持続可能なまち」を目指し、各種事業に取り組む。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合【17.17】	2020年度 53.2 %	2022年度	53.5 %	2030年度	65.0 %	3%
2	健康（※）だと思う人の割合（※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態）【3.d】	2020年度 69.9 %	2022年度	69.8 %	2030年度	75.0 %	-2%
3	現在、幸せだと感じる人の割合【3.d】	2020年度 79.9 %	2022年度	81.4 %	2030年度	85.0 %	29%
4	創業比率【8.2,8.3,9.2,9.5】	2016年度 4.46 %	データなし		2030年度	5.00 %	—
5	市内総生産【8.2,8.3,9.2,9.5】	2017年度 1.6 兆円	2020年度	1.6 兆円	2030年度	1.6 兆円	100%
6	地価（中心市街地の商業地7地点の増減率の平均）【11.3】	2013年度 ↓ 2017年度 △2.4 %	2018年度 ↓ 2022年度 △1.9 %	2018年度 ↓ 2030年度 プラスにする			20%
7	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合【17.17】（再掲）	2020年度 53.2 %	2022年度	53.5 %	2030年度	65.0 %	3%
8	健康（※）だと思う人の割合（※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態）【3.d】（再掲）	2020年度 69.9 %	2022年度	69.8 %	2030年度	75.0 %	-2%
9	現在、幸せだと感じる人の割合【3.d】（再掲）	2020年度 79.9 %	2022年度	81.4 %	2030年度	85.0 %	29%
10	元気で長生きできるまちだと思う人の割合【3.d】	2020年度 63.9 %	2022年度	62.0 %	2030年度	70.0 %	-31%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合【4.5,4.a】	2020年度 52.4 %	2022年度 50.1 %	2030年度 60.0 %	-30%
12	男女が平等に生活や活動のできるまちだと思ふ人の割合（女性）【5.1,5.5】	2020年度 42.0 %	2022年度 39.6 %	2030年度 50.0 %	-30%
13	高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思ふ人の割合【10.2】	2020年度 40.8 %	2022年度 41.2 %	2030年度 50.0 %	4%
14	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合【17.17】（再掲）	2020年度 53.2 %	2022年度 53.5 %	2030年度 65.0 %	3%
15	健康（※）だと思ふ人の割合（※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態）【3.d】（再掲）	2020年度 69.9 %	2022年度 69.8 %	2030年度 75.0 %	-2%
16	現在、幸せだと感じる人の割合【3.d】（再掲）	2020年度 79.9 %	2022年度 81.4 %	2030年度 85.0 %	29%
17	温室効果ガス排出量【7.2,7.3,12.3,12.5,13.2,13.3】	2017年度 190.0 万t-CO ₂	2019年度 174.4 万t-CO ₂	2030年度 149.3 万t-CO ₂	38%
18	ごみ焼却量【7.2,7.3,12.3,12.5,13.2,13.3】	2018年度 129,923 t	2022年度 114,394 t	2025年度 100,000 t	52%
19	金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合【15.1,15.5】	2020年度 92.7 %	2022年度 92.6 %	2030年度 当初値より アップ	99.8%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【計画全体】岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合(No.1,7,14)と現在、幸せだと感じる人の割合(No.3,9,16)は、当初値を上回り、引き続きKPIの向上を図る。健康だと思ふ人の割合(No.2,8,15)は、当初値を若干下回ったものの、本計画に記載の取組を進めることにより、市民のシビックプライドの醸成とWell-beingの向上につなげ、KPIの達成を図っていく。

【経済】市内総生産(No.5)はコロナ禍の数値ではあるが、当初値を維持しており、概ね順調と考えている。また、地価(No.6)の増減率は当初値に比べ0.5ポイント改善した。中心市街地において柳ヶ瀬ガラス35をはじめとした市街地再開発事業や官民が連携するリノベーションまちづくりの推進にともない、民間によるマンション開発が進んでいることなどが理由と考えられる。創業比率(No.4)についてはRESASのデータを引用しており、改定がなされていないため、現時点の数値を把握できなかった。

【社会】高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思ふ人の割合(No.13)は、当初値を上回る数値となったものの、元気で長生きできるまちだと思ふ人の割合(No.10)、子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合(No.11)、男女が平等に生活や活動のできるまちだと思ふ人の割合(No.12)が当初値を下回る結果となった。元気で長生きできるまちだと思ふ人の割合(No.10)は、交通アクセスの良い中心市街地である柳ヶ瀬に健康教室の開催やトレーニングを行うことができる健康運動施設「ウグケ」を2023年3月、市街地再開発ビル内に開設し、健康づくりのきっかけを提供することで指標の改善が期待される。子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合(No.11)は、東海地区で初となる公立の不登校特例校「草潤中学校」の取組を参考に、市内の中学校に生徒が自由に学べる「校内フリースペース」を整備し、子どもたちが安心して登校できる環境を創出することで、指標の改善を図る。また、男女が平等に生活や活動のできるまちだと思ふ人の割合(No.12)は、ぎふし共育・女性活躍企業認定件数が123件(2022年度)と、目標値(100件)を上回るペースで増加しており、引き続きこの取組を推進しKPIの達成を図っていく。

【環境】温室効果ガス排出量(No.17)、ごみ焼却量(No.18)は、当初値より上昇しており、概ね順調と考えている。また、金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合(No.19)は当初値を若干下回ったものの、市民に自然の大切さを伝える生物多様性シンポジウムを2回開催(2022.8,2023.1)し、金華山の魅力を伝える啓発活動等を行っていることから、指標の改善が期待される。

【行政体内部の推進体制】市長をトップとする庁内の行政経営会議にて、SDGs未来都市計画に係る進捗状況の報告を令和4年度より開始し、オール岐阜の体制でSDGsを推進している。

【情報発信・普及啓発】市政広報番組「ぎふっciao!」(ケーブルテレビ(CCN))において当市のSDGsの取組を紹介し、その内容を当市の公式Youtubeチャンネルにて掲載することで周知啓発を行っている(動画URL:<https://www.youtube.com/watch?v=JOOs47yR8wo>)。また、子ども達への出前講座を行い、周知を図っている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	スタートアップ・イノベーション支援と 地場産業のブランディング	産学官連携交流会による企業と大学等のマッチング件数	2019年度 0件	2021年度 4件	2022年度 3件		2023年度 15件	20%
2		見本市等への出展補助金申請件数	2019年度 15件	2021年度 1件	2022年度 2件		2023年度 30件	-87%
3	再開発とリノベーションを両輪とした中心市街地の活性化	柳ヶ瀬エリアの創業数（遊休不動産等を活用した、まちの魅力となるコンテンツに資する新たな事業者の数）	2012年度～2016年度（累計） 2件	2018年度～2021年度（累計） 15件	2018年度～2022年度（累計） 22件		2018年度～2022年度（累計） 21件	105%
4		柳ヶ瀬の入り込み客数の1日平均	2016年度 11,676人	2021年度 9,157人	2022年度 9,631人		2022年度 当初値より プラス	82%
5	誰もが安全・安心な環境で活躍できる地域社会づくり	不登校特例校生徒数（累計）	2020年度 0人	2021年度 40人	2022年度 83人		2023年度 120人	69%
6		ぎふし共育・女性活躍企業認定件数（累計）	2019年度 33件	2021年度 94件	2022年度 123件		2023年度 100件	134%
7		福祉施設から一般就労への移行者数（年間）	2019年度 52人	2021年度 56人	2022年度 57人		2023年度 66人	36%
8		ぎふスーパーシニア教育人材リスト登録者数	2020年度 64名	2021年 79名	2022年 82名		2023年度 95名	58%
9	誰もが健康に暮らせる地域社会づくり	健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	2020年度 47.6%	2021年度 47.2%	2022年度 47.8%		2023年度 60%	2%
10	脱炭素・循環型の地域社会づくり	市内の太陽光発電による推定発電量（年間）	2016年度 1,0198 徳kWh/年	2020年度 1,4490 徳kWh/年	2021年度 1,5126 徳kWh/年		2030年度 1,4211 徳kWh/年	123%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
11	脱炭素・循環型の地域社会づくり	ごみ減量に取り組む市民意識	2016年度 64.3%	2020年度 59.3%	2022年度 65.8%		2022年度 当初値より アップ	102%
12	環境意識を高める人づくり・まちづくり	環境に関する取組を実施する人の割合	2016年度 73.8%	2020年度 70.4%	2022年度 75.8%		2022年度 当初値より アップ	103%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

岐阜市SDGs推進事業者等登録制度の構築に向け、岐阜県をはじめ、当市と包括連携協定を締結する地元の金融機関や損害保険会社、商工会議所との意見交換に加え、当該制度を既に導入する自治体へのヒアリングを行い、事業者が申請しやすい制度設計を模索した。さらに、SDGs関連イベントにて当該制度に係る、アンケートを実施し、SDGsに取り組む企業等のイメージについて調査を行い、検討を重ねた。

また、当市では、学校と企業をつなぐ仕組みの構築を目指し、市内で活躍する人との出会いや生き方に触れる機会の創出を図る「ぎふMIRAI's」を2023年から教育委員会にて実施し、人・もの・こと、すべてを先生とする学びを展開していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・見本市等への出展補助金申請件数(No.2)については、2021年度実績を上回ったが当初値を下回る結果となった。対面の見本市には、オンラインの見本市にはないメリットが多く、2022年度からはハイブリッド方式（対面方式とオンライン方式の併用）も補助の対象としたこと、新型コロナウイルス感染症が第5類となり、経済活動が活発になっていることから、今後は申請件数の増加が期待される。
- ・柳ヶ瀬の入り込み客数の1日平均(No.4)は、当初値を下回ったものの、2021年実績を上回る結果となった。2023年3月に柳ヶ瀬地区に市街地再開発事業による、「柳ヶ瀬グラスル35」の竣工に加え、当市のセントラルパークと位置づける金公園の再整備が完了し、これらの施設を拠点としたイベントを官民が連携して実施しており、今後はさらなる入り込み客数の増加が期待される。
- ・健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合(No.9)は、当初値や2021年実績を上回る結果となったものの、当初値を0.2ポイント上回るにとどまる結果となった。健康運動施設「ウゴクテ」の開設に加え、クアオルト健康ウォーキングにおいて柳ヶ瀬や岐阜駅といった市街地に新たに2つのコースを増設するなど、運動する人が街中に見えることにより健康づくりに関心を持つ人が増え、指標の上昇が期待される。
- ・ごみ減量に取り組む市民意識(No.11)及び環境に関する取組を実施する人の割合(No.12)は、2021年実績で当初値を下回ったが、2022年実績では当初値を上回る結果となった。2022年度より、ごみ減量に向けたプラスチック製容器包装の分別回収や電気式生ごみ処理機購入補助が開始したことに加え、太陽光発電設備補助の拡充により、市民の環境意識向上につながったものと考えている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・環境面では温室効果ガス排出量が着実に減少しており、このまま継続して取り組むことを期待する。
- ・岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合などを、定量ではなく定性的な指数をKPIに掲げている点について、市民がどのような時に誇りを感じるかなど、アンケート調査に工夫が必要であると思料する。
- ・教育環境が充実していると考える人の比率が低下している点はやや懸念される。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

山水と都市が育むWell-beingなライフスタイル創造事業 ～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～

(2) モデル事業の概要

SDGsの三側面における課題は、経済において就業者1人当たりの総生産が他地域に比して低調であるため、新たな産業・事業の創出による生産性の向上が必要である。また、社会においては、障がいのある方などの就労環境が十分ではないことから、誰もが自分らしく生きられる社会の構築が望まれている。環境においては、民生部門における二酸化炭素排出量の割合が大きく、自然環境保全への意識が低調であるため、脱炭素社会に向けた行動変容と自然環境を守り育てる意識の醸成が必要と考えている。

そこで、人と人、人とまちを繋ぐ拠点「つかさのまち・シビックプライドプレイス」から、岐阜市の山水の自然と都市の資源を融合した「ヘルスツーリズム」をはじめとする社会・環境・経済の三側面の取組を進めることにより、住む人・来る人・働く人それぞれのWell-beingに満ちたライフスタイルの実現と、都市の持続的な発展を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】③-1 ビジネスチャレンジ・事業創造支援 ③-2 ぎふスタートアップ支援（ぎふスタートアップ相談窓口）	③-1 中央図書館において、創業に関する相談窓口を開設し、新たな事業開拓にチャレンジする人材を育成する。 ③-2 岐阜市リモートオフィスを拠点として、起業や経営に関する相談に対応する「スタートアップ相談窓口」を新設。	ぎふスタートアップ支援事業による起業家数	2020年度 0件	2021年度 7件	2022年度 23件		2023年度 15件	153%
【社会】 ①-1 障がい者福祉ショップの開設 ①-2 ワークダイバーシティの推進（超短時間雇用創出）	①-1 市庁舎1階エントランスモジュールに障害福祉サービス事業所等で作られた自主生産品を販売する福祉ショップを常設し、販路の確保及び工賃の向上を図る。 ①-2 多様な働き方モデルの社会実装を目指して、障がいのある方に限らず、ひきこもりの方、難病の方等、長時間働くことが難しい方の社会参加と自立を促進するため、東京大学との連携により、週20時間未満で働く超短時間雇用スキームを構築する。	福祉施設から一般就労への移行者数（年間）	2019年度 52人	2021年度 56人	2022年度 57人		2023年度 66人	36%
【環境】 ②-1 新市庁舎サステナブル建築物等先導 ②-2 ぎふ省エネチャレンジ市民運動（ぎふ減CO2ポイント制度） ②-3 「森・川・海」の繋がり独自教科	②-1 2021年度の運用開始にあわせて、市庁舎の設備に関する省エネ効果の測定・検証を行ない、自然エネルギーを最大限に活用する。 ②-2 岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づき、ぎふ減CO2ポイント制度を展開する。 ②-3 小中学生が海を切り口に多様な視点から地域内外の環境のあり方を考える。	ぎふ減CO2ポイント制度参加者数	2019年度 3,362人	2021年度 2,051人	2022年度 2,281人		2023年度 当初値よりアップ	68%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・ぎふしスタートアップ支援事業による起業者数は、2023年目標値を超える値となり、順調と考えている。2021年度に開設した「スタートアップ相談窓口」では、起業や経営に関する相談に無料で対応したり、SDGs経営やDXに関するセミナーを開催し、起業者のフォロー体制が整っていることが要因と考えられる。
- ・福祉施設から一般就労への移行者数も当初値及び2021年実績を上回り、概ね順調と考えている。働く意思があっても長時間働くことが難しい方の社会参加と自立を支援するため、2022年4月に「超短時間ワーク応援センター」を開設し、求職者と企業のマッチングを行っている。すべての人に居場所と出番をつくり出し、生きがいをもって社会生活を送れる環境を創出していく。
- ・ぎふ減CO2ポイント制度参加者数は、当初値を下回る値となったが、2021年実績を上回ることができた。以前は応募の必要書類を郵送にて求めていたが、2023年3月より、DX推進の取組の一つとして、インターネット上にて送付することが可能になり、利用者の利便性が向上した。今後も参加者が楽しみながら取り組める事業を推進し、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

山水と都市が融合した「ヘルスツーリズム」の推進

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本市が誇る「山水」と「都市」の地域資源の魅力を磨き、融合させた『「山水」と「都市」を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」』を軸として、「社会」「環境」「経済」の三側面につながるヘルスツーリズムを推進し、市民のシビックプライドの醸成とWell-beingの向上を目指す。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> ・長良川周辺エリアの価値を高め、消費や経済の活性化を図る取組「かわまちづくり」を推進し、長良川に近接する公共空間「長良川右岸プロムナード」でイベントを実施することにより、まちづくりと一体となった水辺空間の創出を図り、楽しみながら自然環境を身近に感じることができ、環境保全の意識やシビックプライドの醸成が期待される。 ・また、長良川、金華山など本市が誇る豊かな自然環境を活かした「クアオルト健康ウォーキング」の取組により、健康に配慮した「食」や「温泉」などの地域資源を組み合わせた旅行商品の造成を進め、観光交流人口の増加による観光関連産業の拡大をもたらす、市内消費額増加が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に親しまれてきた繁華街である柳ヶ瀬周辺エリア（約28ha）において、約150の新規出店（2014.4～2021.6）がなされ、そのうち、チェーン店などを除いた87店舗にアンケートを実施した結果、約8割が官民の連携した「リノベーションまちづくり」に関わりがあると回答を得た。このまちづくりへの取組によって柳ヶ瀬周辺エリアの変化への期待が高まり、更なる新規出店や雇用拡大につながるものと期待される。 ・また、健康増進を図る「クアオルト健康ウォーキング」の取組が活力あふれる市民の増加、ひいては経済活動の担い手となる就労者の確保・拡大につながるものと期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の移動支援など地域公共交通の課題解消に向け、自動運転実証実験を実施。環境に配慮した車両（電気）を用いることで、自然環境を守り育てる意識啓発にも寄与したものと考えている。 ・また、自然豊かな本市のコースを歩く「クアオルト健康ウォーキング」への参加を促すことにより、市民が運動する機会や外出するきっかけを創出し、運動習慣の定着を図り、健康寿命の延伸が期待される。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 岐阜県条例対象事業者（※）の温室効果ガス排出増減比較（2013年度：100%） ※ 原油換算エネルギー使用量が1,500kℓ/年以上の事業所	2018年度 87%	2019年度 87%	2020年度 74%		2030年度 54%	39%
2	【環境→経済】 岐阜長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊客数	2019年度 304,981人	2021年度 114,646人	2022年度 184,917人		2023年度 350,000人	-267%
3	【経済→社会】 有効求人倍率	2019年(12月) 2.29	2021年(12月) 1.68	2022年(12月) 1.90		2023年 当初値よりアップ	83%
4	【社会→経済】 市内世帯の消費額（月平均）	2020年 260,046円	2021年 256,353円	2022年 261,480円		2023年 当初値よりアップ	101%
5	【社会→環境】 市内の世帯当たりガソリン消費にかかる二酸化炭素排出量（年間）	2017年度 1.2 tCO ₂	2020年度 1.0 tCO ₂	2021年度 0.8 tCO ₂		2030年度 0.99 tCO ₂	190%
6	【環境→社会】 健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	2020年度 47.6%	2021年度 47.2%	2022年度 47.8%		2023年度 60%	2%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・まちの魅力や新たな観光情報を発信する情報コンテンツを集約した拠点となるシビックプライドプレイス(愛称：ぎふ古今)を2022年3月「みんなの森 ぎふメディアコスモス(市立中央図書館、市民活動交流センター、多文化交流プラザ等からなる複合文化施設)」内に開設し、文化的情報資源を用いて、観光の誘発やまち歩きにつながる取組を実施。また、情報発信について学ぶ担い手育成講座を開催し、育成講座修了生がまち歩きスポットを新たに作成(28か所)に加え、市民ライターとして、ブログの記事を投稿(21本)し、シビックプライドプレイスのコンテンツの充実を図るなど、市民自らがまちに関心を持ち、まちづくりに積極的に関わろうとする意識の醸成を図った。

・長良川鵜飼は、2時間以上船の上で過ごすため、高齢者や足腰が不安な人でも快適に鵜飼を楽しんでもらえるよう、2022年5月に高級鵜飼観覧船を3隻導入(船内両側にベンチシートを配置など)により、鵜飼観光に新たな魅力が生まれ、観光客の拡大を図っている。

・長良川鵜飼未来シンポジウムを開催(2022年10月)し、関係者による鵜飼漁の歴史的価値をはじめ、技術の伝承や環境の変化などに直面する課題について意見交換を行い、市民とともにオール岐阜で鵜飼漁のユネスコ世界無形文化遺産の選定を目指した取組を推進している。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・岐阜県条例対象事業者の温室効果ガス排出増減比較(No.1)については、概ね順調である。環境都市岐阜（2002年9月環境都市宣言）の実現に向け、市内事業者や団体に「地球におもいやりエコオフィス」運動の啓発や、省エネに取り組んでいる企業等に、事例を学ぶ省エネセミナーを開催するなど、民生業務部門や産業部門からの二酸化炭素削減に向けた取組により、温室効果ガス排出削減が期待される。

・岐阜長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊客数(No.2)及び有効求人倍率(No.3)は、当初値を下回るものの2021年実績を上回る結果となった。岐阜長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊客数(No.2)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が戻り切っていないと捉えており、今後のインバウンド及び国内旅行の回復により宿泊客数の増加が期待される。有効求人倍率(No.3)は、コロナ禍からの経済活動の再開に伴い求人が伸びつつあり、雇用状況の改善が見られる。

・市内世帯の消費額(No.4)は、2021年実績では落ち込んだものの回復傾向にある。官民連携によるリノベーションまちづくりでは、人や歴史、文化など柳ヶ瀬やその周辺エリアの持つ魅力を活かした体験プログラム「柳ヶ瀬日常二ナレ」を開催(2022.11.20～2023.2.4)し、まちをフィールドに人のつながりから生まれる、まちづくりの担い手の創出を図った。また、2023年3月に竣工した柳ヶ瀬ガラスル35と再整備した金公園では、イベントが頻繁に行われ、新たなにぎわいを創出しており、市内世帯の消費額の増加も期待される。

・市内の世帯当たりガソリン消費にかかる二酸化炭素排出量(No.5)は、目標値を上回り順調である。新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会が減少したことに加え、次世代自動車充電設備(V2H)普及促進補助金制度の導入により、電気自動車の普及が寄与したものと考えられる。引き続き二酸化炭素排出量削減に向けた取組を進めていく。

・健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合(No.6)については、【再掲、1.全体計画（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等】に記載。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・ヘルスツーリズムの事業は着実に実施されていると推察されるが、それがシビックプライドやウェルビーイングにどのようにつながっているのかを可視化することを期待する。